（別紙）

１．鹿児島県環境保全基金の残高等

			金額（単位:円）	備　考
①	基金総額（前年度末基金残高）		58,993,687	
	内訳	うち、国費相当額	29,496,843	
		うち、地方負担相当額	29,496,844	
		うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益		92,000	
③	その他収入		0	
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額（処分額）		23,945,217	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		35,140,470	（＝①＋②＋③＋④－⑤－⑥）
	内訳	うち、国費相当額	17,570,235	
		うち、地方負担相当額	17,570,235	
		うち、負担附寄附金等		

２．保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位:円）	備考
⑧	基金残高		35,140,470	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		35,140,470	
⑩	保有割合			＝（⑧／⑨）

保有割合の算定根拠
運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）
取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）

３．国庫補助金相当額の国庫返還の可否（運用型はすべて、取崩型は２．保有割合が１以上の場合に限る。）

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	否
⑫	返還可能額	0円
⑬	返還時期	―
⑭	返還が困難である理由	令和８年度までに全額使用を見込んでいるため。

４．事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費（次年度）	事業費（終了まで）
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	自然と共生する地域社会づくり	26,648,023	14,035,706	12,612,317		82%	13,944,000	18,521,970
2	地球環境を守る脱炭素社会づくり	11,332,900		11,332,900		78%	12,511,000	16,618,500
合　計		37,980,923	14,035,706	23,945,217			26,455,000	35,140,470

５．基金事業の目標に対する達成度

成果指標	かごしま未来創造ビジョンの施策展開の基本方向として掲げられている「豊かな自然との共生と地球環境の保全」に基づき，「自然と共生する地域社会づくり」，「地球環境を守る低炭素社会づくり」，「環境負荷が低減される循環型社会の形成」の項目に沿って取り組むことにより，鹿児島県環境基本条例に定める「環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な鹿児島の創造」を目指す。
成果実績	・ウミガメパトロール　人数延べ　1,830人 ・愛鳥週間作品コンクール　１回開催 ・ツル羽数調査　参加者　40人 ・屋久島登山に関するマナーやルール，各種情報を周知するためのマナーガイドブックの掲示・配布 ・環境パネル展の実施 ・外来動植物の防除，指定希少野生動植物等の保全対策及び地域住民参加型の活動に取り組む団体に対する助成金 ・ヤンバルトサカヤスデのまん延防止に係るリーフレットの作成・配布　住民向け4,000部，事業者向け2,000部 ・希少野生動植物保護推進員　47名 ・外来種防除マニュアルの作成　４種 ・環境文化の聞き書きの実施　参加校３校 ・環境保全活動優秀団体等表彰式　１回開催 ・各種イベントでの燃料電池車の展示　７回 ・CO_2フリーの島づくりに関するPR冊子作成・配布　2,500部 ・学ぶ環境体験学習塾の開催　参加者　172人 ・九州エコファミリー応援アプリの実施　登録者2,501人 ・森林環境教育の実施　実施校数　16校 ・環境学習指導者向け研修会の開催　参加者　12名 ・「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」CO_2オフセット事業の実施　集計量　1,060t ・食品ロス削減に関するシンポジウムの開催 参加者数…事業者向け：37名，消費者向け115名
目 標 値	・環境保全に関する普及啓発の実施 ・県民の環境保全活動への参画
達 成 度	80%

事業番号１－⑴

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	ウミガメ保護対策事業	開始年度	平成元年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

当県の豊かな自然環境を構成する貴重なウミガメは，学術的及び文化的価値を有するものであることから，県民等が一体となって保護を図り，将来の県民に共有の資産として引き継いでいくため，ウミガメの捕獲，卵の採取等によるウミガメの減少を防ぐことを目的に，年間延べ1,830人，10年間延べ18,300人の監視員によるパトロールの実施を目標とする。

２．概要

当県のウミガメ上陸数は，全国の上陸数の過半数を占め，屋久島は北太平洋最大のアカウミガメの上陸地として知られていることから，ウミガメの卵の盗掘を防止するとともに，観察等により産卵活動が妨害されないように適切な指導を行うため，ウミガメ保護監視員を設置し保護対策を推進していく。

３．根拠法令等

鹿児島県ウミガメ保護条例

４．実施内容等

○　ウミガメ保護監視員等によるパトロール（6,198千円）【全額基金充当対象】

⑴　パトロール地域
　①　最重点地域５地域（45日～65日）
　②　重点地域６地域（45日）
　③　通常地域12地域（30日）

⑵　パトロール人数
　監視員：延べ1,830人

※パトロールには，地元の小学生や団体等が参加し，ウミガメの保護対策に取り組んでいる。
　ウミガメの確認数は，近年減少傾向にあるため，上陸・産卵環境の変化に注視し，普及啓発に努める必要がある。
　(H20(ピーク時):9,443 → H30:2,731 → R元：2,161 → R2：3,640 → R3：2,714 → R4：6,230 → R5：4,434 → R6：6,179)

事業番号１－(1)

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	ウミガメ保護対策事業	開始年度	平成元年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和９年度

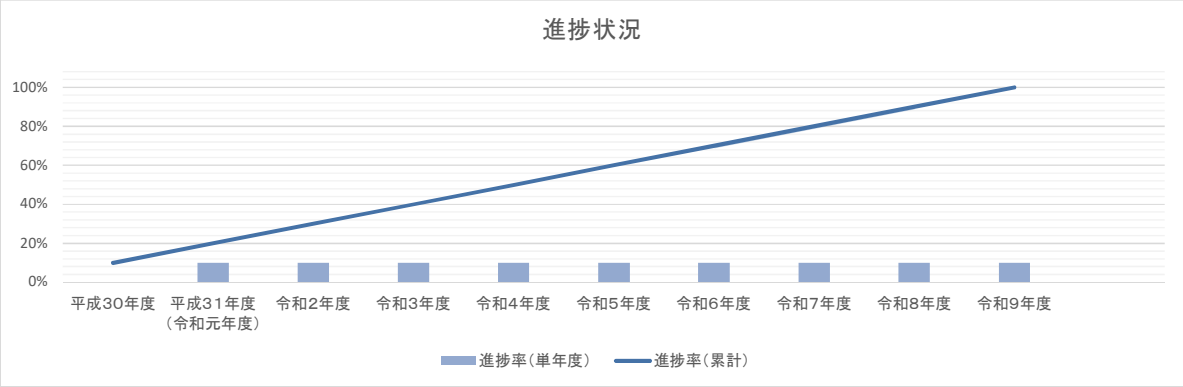
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	0			
負担金	6,198,000		6,198,000	ウミガメ監視パトロール補助金
合計	6,198,000	0	6,198,000	（**単位：円**）

年度（**単位:千円**）	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	
事業費（単年度）		6,040	6,026	6,039	6,039	6,039	6,198	6,222	6,222	6,222	
事業費（累計）	30,270	36,310	42,336	48,375	54,414	60,453	66,651	72,873	79,095	85,317	

６．進捗状況等

年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	
進捗率（単年度）		10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	
進捗率（累計）	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	



事業番号１－⑵

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	鳥獣保護対策事業	開始年度	平成元年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

目的：県民に対して鳥獣保護思想について普及啓発を図るため，愛鳥週間作品コンクールや愛鳥モデル校の指定を行う。
目標：愛鳥週間作品コンクールの実施（年１回）及び愛鳥モデル校の指定（年１回）。
愛鳥モデル校の指定計画（第13次鳥獣保護管理事業計画）
【H29年度】既設7，新設2　【H30年度】既設12，新設2　【R元年度】既設9，新設5　【R2年度】既設7，新設7
【R3年度】既設12，新設2　【R4年度】既設12　【R5年度】既設6　新設1　【R6年度】既設6　新設1

２．概要

⑴愛鳥週間作品コンクールの実施
愛鳥週間にちなんだ作品を広く小・中・高等学校の児童生徒から募集し，その制作過程及び作品を通じて野生鳥獣保護思想の高揚を図るとともに，応募作品の展示等を通じて広く県民の普及啓発に資する。
⑵愛鳥モデル校の指定
愛鳥思想高揚のための教育・クラブ活動が活発で，他の模範となる小・中学校等を愛鳥モデル校を指定し，その活動を支援することにより，野生鳥獣の保護思想を普及する。

３．根拠法令等

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

４．実施内容等

⑴愛鳥週間作品コンクールの実施及び愛鳥モデル校の指定（305千円）【うち103千円対象】
1)愛鳥週間作品コンクールの実施
愛鳥週間（5/10～5/16）における鳥獣保護思想の普及啓発を図るため，作品コンクール（ポスター）を実施し優秀作品を表彰する。（特選５点，入選10点，佳作20点，学校優秀賞１校）
① 時　　期：愛鳥週間（5/10～5/16）
② 募集期間：前年度６月～９月（当該年度は翌年度の愛鳥週間のポスター採用のための募集を行う）
③ 募集対象：小学生～高校生
④ 表　　彰：令和７年２月16日（日）

2)愛鳥モデル校の指定
愛鳥モデル校を指定し，その活動を支援することにより，野生鳥獣の保護思想を普及啓発を図った。
① 令和６年度現在指定状況　７校(指定期間３年間)
② 愛鳥モデル校指定対象校
ア　小学校，中学校，義務教育学校，高等学校及び特別支援学校であり，愛鳥思想高揚のための教育，クラブ活動が活発で，他の学校の模範となることが期待される学校。
イ　近隣に鳥獣保護区，公園等適当な活動拠点が存在し，愛鳥活動が可能と認められる学校。
③ 愛鳥モデル校の活動
ア　愛鳥週間作品コンクールへの応募
イ　学校，その周辺への巣箱・給餌台等の設置，探鳥会や自然観察会の実施など
④ 県等の支援
ア　県職員，鳥獣保護員による指導，助言のほか，鳥類に関する図書等の配布を行った。

事業番号１－⑵

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	鳥獣保護対策事業	開始年度	平成元年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和９年度

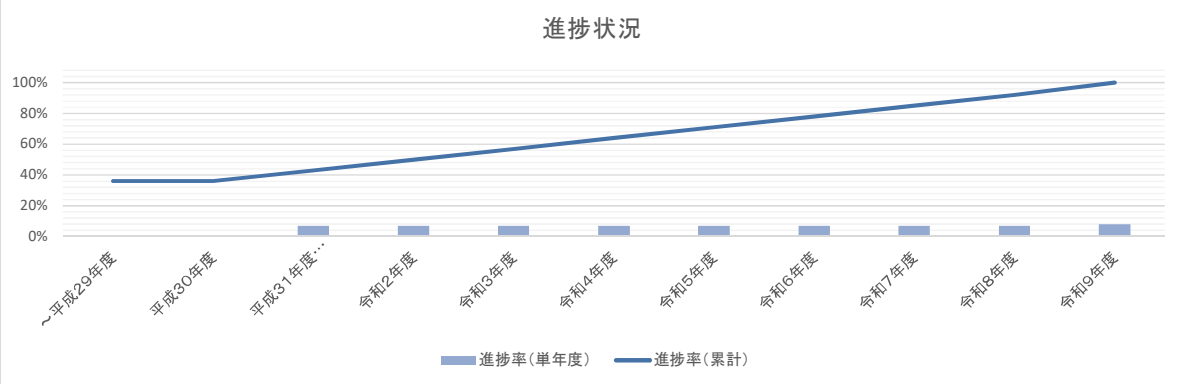
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
賞賜金	81,582	0	81,582	賞状，賞状筒，額縁
職員旅費	1,740	1,740	0	
消耗品費	201,000	201,000	0	
印刷製本費	13,200	0	13,200	賞状，モデル校指定書
通信運搬費	7,975	0	7,975	賞状等，ポスター配布
備品費	0	0	0	
委託費	0	0	0	
合計	305,497	202,740	102,757	（**単位：円**）

年度（**単位:千円**）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）		0	167	169	169	171	99	103	171	171	171
事業費（累計）	872	872	1,039	1,208	1,377	1,548	1,647	1,750	1,921	2,092	2,263

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）		0%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	8%
進捗率（累計）	36%	36%	43%	50%	57%	64%	71%	78%	85%	92%	100%



事業番号１－⑶

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	特定地域鳥獣保護管理事業	開始年度	平成８年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

国の鳥獣保護区である出水市の荒崎地区や東干拓地区は，ナベヅル，マナヅル（国の特別天然記念物）などが毎年越冬に訪れ，集中して生息している状況であり，鳥インフルエンザ等の伝染病によるツルの絶滅が危惧されるとともに，農作物への被害等も発生している。
また，ナベヅル，マナヅルは国際希少野生生物でもあることから，東干拓地区において，生息環境の改善・整備等を行い，ツルの集中化の改善と農作物被害の軽減を図るとともに，地域振興等に寄与する。

２．概要

⑴　休遊地の確保（農地の借上げ）
土地所有者の鳥獣保護への理解のもと，ツルの渡来期間中に東干拓地区の海側の農地を借り上げて，ツルのための休遊地として確保する。
⑵　ネグラの整備
ツルを呼び寄せ，定着させるため，休遊地内にネグラを設置する。
⑶　給餌事業
休遊地において，広く粗く給餌することにより，ツルの定着と分散化を促進する。
⑷　環境等調査
ツル羽数調査を実施する。

※令和６年度ツル飛来数　12,992羽
※当事業は出水市を事業主体とした県営県単補助事業である。

３．根拠法令等

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律

４．実施内容等

⑴　休遊地の確保(農地の借上げ)（3,993千円）【基金充当対象外】
土地所有者の鳥獣保護への理解のもと，ツルの渡来期間中に東干拓地区の海側の農地(26.6ha）を借り上げて，ツルのための休遊地として確保した。
⑵　ネグラの整備（426千円）【基金充当対象外】
ツルを呼び寄せ，定着させるため，休遊地内にネグラ（約１ha）を設置した。
（※ネグラは，常時一定の水たまりが必要であり，導水を行うとともに人間との隔離のための遮光網を設置する）
⑶　給餌事業（939千円）【基金充当対象外】
休遊地において，広く粗く給餌することにより，ツルの定着と分散化を促進した。
⑷　環境等調査（5千円）【全額基金充当対象】
ツル羽数調査を実施した。（出水市立髙尾野中学校生徒40名，計４回実施）
⑸　事務費（565千円）【基金充当対象外】
⑹　旅費（2千円）【基金充当対象外】

事業番号１－(3)

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	特定地域鳥獣保護管理事業	開始年度	平成８年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和９年度

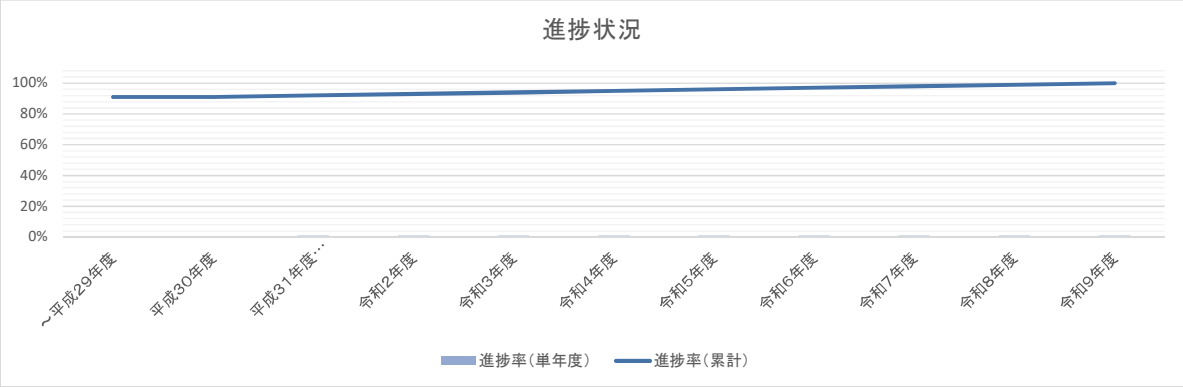
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
補助金	5,928,000	5,923,000	5,000	環境等調査に基金充当
普通旅費	2,200	2,200	0	
合計	5,930,200	5,925,200	5,000	（**単位：円**）

年度（**単位:千円**）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）		0	5	5	5	5	5	5	5	5	5
事業費（累計）	427	427	432	437	442	447	452	457	462	467	472

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）		0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
進捗率（累計）	91%	91%	92%	93%	94%	95%	96%	97%	98%	99%	100%



事業番号１－⑷

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	屋久島・奄美世界自然遺産管理運営推進事業	開始年度	平成５年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

屋久島環境文化村構想推進のための関係機関との協議のほか，世界遺産の保全に関する相互の情報交換や連携を図る。
また，屋久島における環境の保全や登山客の安全確保，山岳部における適正な利用の推進を図る。

２．概要

⑴　構想推進
屋久島の保全利用に係る各種会議の開催，出席，関係機関との連絡調整等を行う。

⑵　山岳部利用対策
・　縄文杉登山者への安全普及啓発や山岳部の適正な利用マナーの呼びかけを行うため，監視指導員を配置する。
・　屋久島登山に関するマナーやルール，各種情報を周知するためのマナーガイドブックの作成及び配布を行う。

３．根拠法令等

屋久島環境文化村マスタープラン

４．実施内容等

⑴　構想推進（917千円）【基金充当対象外】
①　屋久島町エコツーリズム推進協議会総会及び担当者会議への出席
屋久島地域の動植物，風致景観，地形，水等の自然環境を持続的に利用するため，関係者がその保全に努めることを旨とし，エコツーリズムの推進に必要な事項について協議した。

②　屋久島世界自然遺産地域科学委員会への出席
世界自然遺産である屋久島を適切に保全管理していくために委員となっている自然環境学識経験者から科学的助言を得て，今後の保全管理を協議した。

③　世界遺産関係都道府県主管課長会議の開催及び出席
世界遺産の保存・継承及び活用を図っていく上で生じた様々な問題について，関係都道府県共通の認識として取り組んでいくため，世界遺産関係都道府県主管課長会議を開催し，協議・解決を図った。

⑵　山岳部利用対策（459千円）【うち基金充当対象264千円】
①　屋久島山岳部利用対策協議会総会及び担当者会議への出席【基金充当対象外】
屋久島山岳部の自然環境を将来にわたって保全するため，利用施設の維持管理，持続可能な利用及び保全対策について協議を行った。

②　監視指導員の配置【基金充当対象外】
縄文杉登山者への安全普及啓発や山岳部の適正な利用マナーの呼びかけを行うため，ＧＷ，夏休み等の混雑期に縄文杉デッキ周辺に監視指導員を配置し，マナー指導や登山客の誘導を行った。

③　山岳部マナーの普及啓発に係るマナーガイドブックの作成及び配布【基金充当対象】
屋久島登山に関するマナーやルール，各種情報を周知するためのマナーガイドブックを作成し，島内の宿泊施設や交通機関等で掲示・配布を行った。

事業番号１－(4)

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	屋久島・奄美世界自然遺産管理運営推進事業	開始年度	平成５年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和９年度

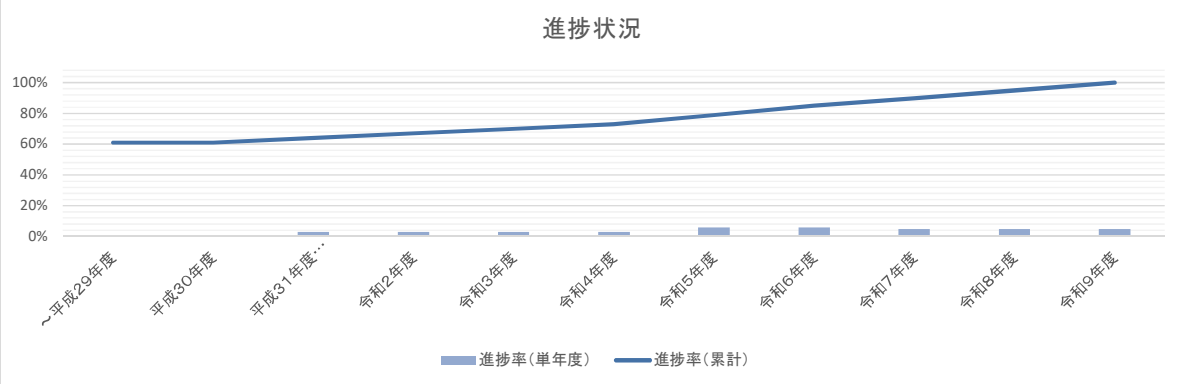
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
共済費	0	0	0	
賃金	0	0	0	
旅費	899,095	899,095	0	
需用費	85,447	85,447	0	
役務費	0	0	0	
委託料	391,937	127,937	264,000	屋久島登山に関するマナーやルール，各種情報を周知するためのマナーガイドブック作成費用
使用料賃借料	0	0	0	
合計	1,376,479	1,112,479	264,000	（**単位：円**）

年度（**単位:千円**）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）		0	184	166	169	169	264	264	264	264	264
事業費（累計）	3,083	3,083	3,267	3,433	3,602	3,771	4,035	4,299	4,563	4,827	5,091

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）		0%	3%	3%	3%	3%	6%	6%	5%	5%	5%
進捗率（累計）	61%	61%	64%	67%	70%	73%	79%	85%	90%	95%	100%



事業番号１－⑸

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	未来へつなごう鹿児島の生物多様性推進事業	開始年度	令和５年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和７年度

１．目的及び目標（値）

当県の生物多様性の保全の取組は，平成26年に策定した生物多様性鹿児島県戦略に基づき，奄美の世界自然遺産の登録に牽引させる形で展開してきたところ。
戦略の終期である令和５年度に，最終評価を行い，一定程度の生物多様性の保全と活用が図られたものの，数値目標については，目標を達成しているものは限られており，引き続き取り組む必要があると評価された。そのため，県民の生物多様性への理解を一層深めつつ，県民自らによる具体的な行動を促していくための取り組みが欠かせない。
また，世界自然遺産となった「奄美大島・徳之島」をはじめ，当県には，魅力ある豊かな自然環境と生物多様性の保全上重要な地域が数多く存在している。一方，こうした地域固有の貴重な生態系は，近年の気候変動等による環境の変化，野生鳥獣による食害，外来種の侵入に対して，きわめて脆弱であり，特に離島においては絶滅の危機に瀕している種も見受けられることから密猟や盗掘以外の保全対策と抜本的な外来種対策の強化が重要な課題となっている。そのため，保全活動や研修会等を通して地域団体，地域住民を主体とした希少種保護体制，外来種防除体制の構築を図るための事業展開を図る。

２．概要

⑴　みんなの生物多様性サポーター支援事業
⑵　鹿児島県指定外来動植物の防除促進事業
⑶　鹿児島県指定希少野生動植物等の保全対策事業

３．根拠法令等

・生物多様性鹿児島県戦略
・鹿児島県希少野生動植物の保護に関する条例
・指定外来動植物による鹿児島の生態系に係る被害の防止に関する条例

４．実施内容等

⑴　みんなの生物多様性サポーター支援事業（480千円）【全額基金充当対象】
県民全体の生物多様性保全再生に向けた機運向上のため，生物多様性保全上重要な里地里山の保全活動や地域住民参加型の活動に取り組むＮＰＯ等に対して，活動費用を助成した。

⑵　鹿児島県指定外来動植物の防除促進事業（308千円）【全額基金充当対象】
地域住民による外来動植物の防除の取組を一層推進する体制を構築するため，防除技術に関する研修会や普及啓発を実施した。

⑶　鹿児島県指定希少野生動植物等の保全対策事業（753千円）【全額基金充当対象】
地域住民を主体とした希少野生動植物等の保全体制を構築するため，希少野生動植物等の生息環境改善を行うとともに，普及啓発を実施した。

事業番号１－(5)

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	未来へつなごう鹿児島の生物多様性推進事業	開始年度	令和５年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和７年度

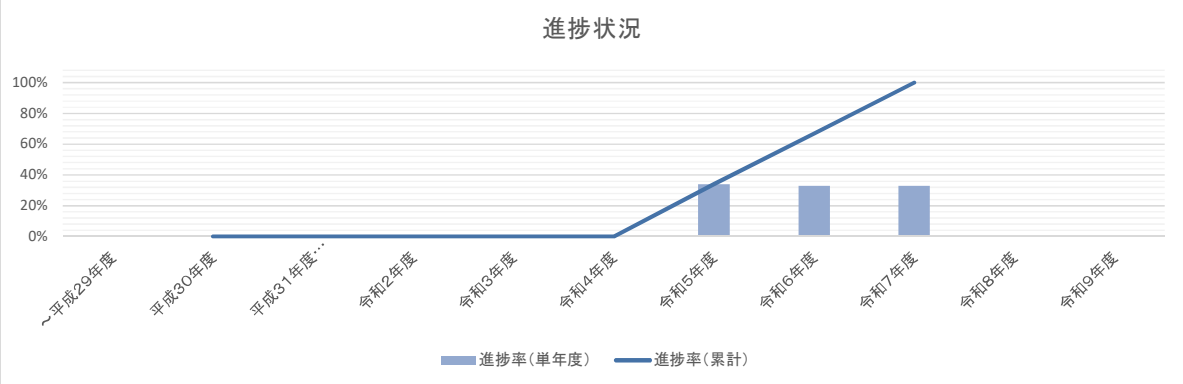
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	1,060,610		1,060,610	外来動植物の防除，指定希少野生動植物等の保全対策
負担金	0			
補助金	480,483		480,483	地域住民参加型の活動に取り組む団体に対する助成金
合計	1,541,093	0	1,541,093	（単位：円）

年度（単位:千円）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）							1,510	1,541	1,615		
事業費（累計）		0	0	0	0	0	1,510	3,051	4,666	4,666	4,666

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）							34%	33%	33%		
進捗率（累計）		0%	0%	0%	0%	0%	34%	67%	100%		



事業番号１－⑹

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	ヤスデまん延防止対策事業	開始年度	平成６年度
担当部署	環境林務部廃棄物・リサイクル対策課	終了年度	令和８年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
台湾原産の外来種である，ヤンバルトサカヤスデは，農作物や人の健康に直接害を及ぼすことはないが，繁殖力が強くおびただしい数で家屋等に侵入するため，人に強い不快感を与えるいわゆる不快害虫である。
本県では，平成３年に徳之島で生息が確認されて以降，奄美・本土と生息域を拡大していき，現在，半数を超える32市町村で確認されている。
本種は，卵や幼虫が土・植物などに付着して移動することから，拡散・まん延を防止するためには，住民や土木・造園業者など事業者の協力が不可欠でる。
このため，県では，住民説明会・現地指導の開催，リーフレットの作成等を実施しているところである。
【目標（値）】
・住民説明会　　年２回
・現地指導　　年３回
・リーフレット
　住民向け　　年4,000部
　事業者向け　年2,000部

２．概要

⑴　ヤンバルトサカヤスデ発生市町村において，市町村担当者・住民等に対する現地指導を実施した。
⑵　水質分析及び発生状況等確認調査業務委託を実施した。

３．根拠法令等

４．実施内容等

⑴現地指導等の実施（124千円）【うち83千円対象】
令和６年度にヤンバルトサカヤスデの発生が確認された霧島市においては，市町村担当者・住民等に対し，鹿児島県ヤンバルトサカヤスデ対策検討委員会委員と県担当者が，防除対策に係る現地指導を実施した。

⑵水質分析及び発生状況等確認調査業務委託を実施（786千円）【うち0千円対象】
散布薬剤による環境への影響を把握するため，河川水及び井戸水の水質調査を年２回（散布前，散布後）実施した。（令和６年度：６市町村。散布実績のある市町村等の指針値内で，異常は見られていない。）

事業番号１－⑹

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	ヤスデまん延防止対策事業	開始年度	平成６年度
担当部署	環境林務部廃棄物・リサイクル対策課	終了年度	令和８年度

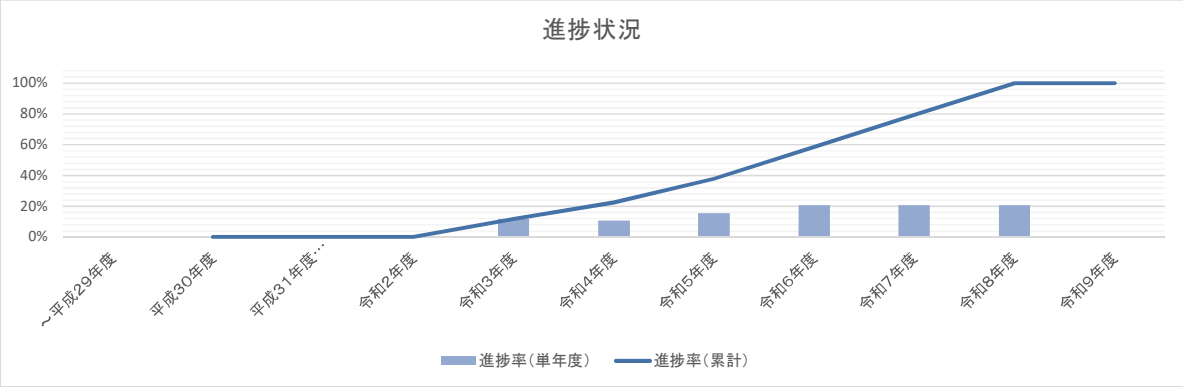
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
職員旅費	1,000	600	400	
講師旅費	1,108	1,108	0	
印刷製本費	72,600	0	72,600	
報償費	49,500	39,600	9,900	
委託費	786,500	786,500	0	
負担金	0	0	0	
合計	910,708	827,808	82,900	（**単位：円**）

年度（**単位:千円**）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）					241	219	317	83	323	323	
事業費（累計）		0	0	0	241	460	777	860	1,183	1,506	1,506

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）					12%	11%	16%	21%	21%	21%	
進捗率（累計）		0%	0%	0%	12%	22%	38%	59%	79%	100%	100%



事業番号１－(7)

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	希少野生動植物保護対策事業	開始年度	令和３年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和８年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
鹿児島県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき，県内各地に配置した希少野生動植物保護推進員による保護活動や普及啓発活動を行うとともに，県内に生息・生育する希少な野生動植物の保護に努める。
また，奄美大島・徳之島地域は，世界自然遺産登録後の適切な保全・管理が特に重要な課題となっており，希少野生動植物のロードキル対策や盗掘防止など生物多様性の保全に資する普及啓発活動の充実に努める。

【目標（値）】
条例違反件数　0件

２．概要

（１）　リーフレットの活用による普及啓発
（２）　希少野生動植物の追加指定など保護施策の検討
（３）　希少野生動植物保護推進員の設置
（４）　捕獲等の許可に係る現地調査等
（５）　希少野生動植物監視体制の強化
（６）　希少種保護・普及啓発ツールの作成

３．根拠法令等

（１）　絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律
（２）　鹿児島県希少野生動植物の保護に関する条例

４．実施内容等

（１）　**リーフレットを活用した普及啓発活動　83千円【対象外】**
希少野生動植物の保護に関するリーフレットを作成し，各関係機関に配布した。（作成部数700部）

（２）　**希少野生動植物の追加指定など保護施策の検討　90千円【対象外】**
条例に基づく希少野生動植物の指定に係る「種の選定」や「保護区の選定」，その他保護対策に関する必要な事項等について，必要な事項を定めるための検討の場として，専門家委員会を開催した。（年１回）

（３）　**希少野生動植物保護推進員の設置　239千円【うち201千円対象】**
希少野生動植物の保護や，自然環境の保全に関する普及啓発，調査，助言を行うための「希少野生動植物保護推進員」を各市町村に配置した。（47名）※R7.3月時点

（４）　**捕獲等の許可に係る現地調査等　143千円【対象外】**
希少野生動植物の生育状況確認のための現地調査等を実施した。

（５）　**希少野生動植物監視体制の強化　99千円【対象外】**
盗掘等発生時の関係機関との連携を図るための情報共有システム（アプリ）の活用や，港湾及び空港における希少種の島外持ち出しを防止するためのキャンペーン等を開催した。

（６）　**希少種保護・普及啓発ツールの作成　264千円【247千円対象】**
ウミガメの保護活動を通した環境教育の事例集を作成し関係機関に配布したほか，条例に基づく指定希少野生動植物の周知を図るパネル等の作成を行い，県民への普及啓発を図った。

事業番号１－(7)

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	希少野生動植物保護対策事業	開始年度	令和３年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和８年度

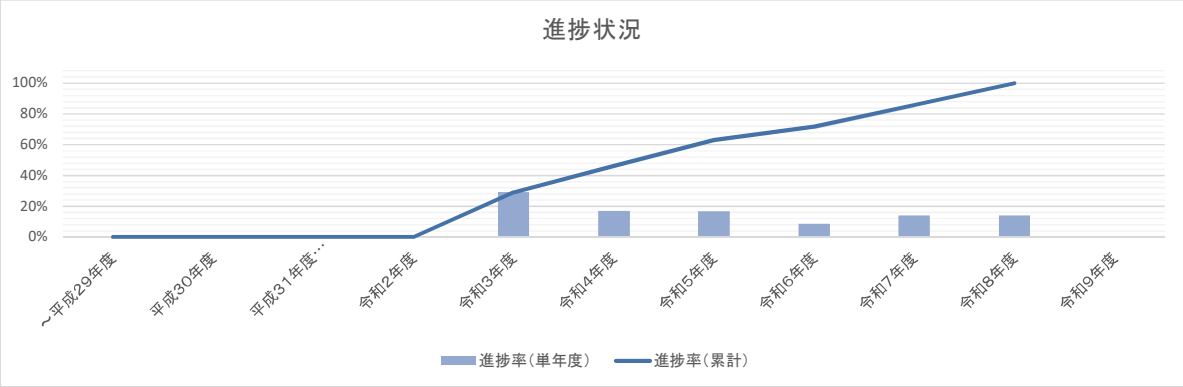
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
報償費	96,150	96,150	0	
旅　費	272,709	191,770	80,939	希少野生動植物保護推進員研修旅費
需用費	0	0	0	コピー用紙
役務費	106,676	98,316	8,360	希少野生動植物保護推進員保険料
委託料	329,560	83,160	246,400	希少種保護普及啓発ツール作成
交付金	112,000	0	112,000	希少野生動植物保護推進員活動交付金
合計	917,095	469,396	447,699	（**単位：円**）

年度（**単位:千円**）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）		0	0	0	1,496	876	867	448	725	725	
事業費（累計）	0	0	0	0	1,496	2,372	3,239	3,687	4,412	5,137	

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）		0%	0%	0%	29%	17%	17%	9%	14%	14%	
進捗率（累計）	0%	0%	0%	0%	29%	46%	63%	72%	86%	100%	



事業番号１－⑻

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	外来動植物被害防止総合対策事業	開始年度	令和３年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和８年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
令和３年７月に世界自然遺産登録に登録された「奄美大島・徳之島」をはじめ，本県には，魅力ある豊かな自然環境と生物多様性の保全上重要な地域が数多く存在している。
一方，こうした地域固有の貴重な生態系は，外来種の侵入に対して，極めて脆弱である。
近年，人為により放出された侵略的外来種による生態系への影響や，人の生命・身体，農林水産業に著しい影響を及ぼすとされる種の侵入・定着による県民生活への影響が危惧されており，抜本的な外来種対策の強化が重要な課題となっている。
そのため，県条例に基づく外来種の適切な取扱い等に関する普及啓発や，県民が外来種対策に取り組める環境の整備など，総合的な「外来動植物の被害防止対策」を実施する。

【目標（値）】
条例違反件数　0件

２．概要

（１）　条例に基づく普及啓発の強化
（２）　外来種対策検討委員会の開催
（３）　外来動植物対策推進員の設置
（４）　侵入初期の外来種対策
（５）　特定外来生物防除等対策事業

３．根拠法令等

（１）　特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律
（２）　指定外来動植物による鹿児島の生態系に係る被害の防止に関する条例

４．実施内容等

（１）　条例に基づく普及啓発の強化　2,174千円【全額基金充当対象】
県民等への普及啓発を強化するため，下記の取組を実施した。
・外来種企画展の開催（内地・離島）
・外来種防除マニュアルの作成　４種

（２）　外来種対策検討委員会の開催　134千円【基金充当対象外】
侵略的外来種による生態系への影響や，人の生命・身体，農林水産業に著しい影響を及ぼすとされる種の侵入・定着を防止するため，普及啓発のあり方，必要な対策についての検討を行うとともに専門家から科学的知見等を収集することを目的に専門家委員会を開催した。（年１回）

（３）　外来動植物対策推進員の設置　78千円【基金充当対象外】
外来動植物による生態系に係る被害の防止に関する施策の推進にあたり，必要な助言又は指導，啓発活動その他の活動を行わせるため，各市町村に「外来動植物対策推進員」を設置した。（33名）

（４）　侵入初期の外来種対策　391千円【基金充当対象外】
侵入初期の外来種対策を講じるため，必要な機材等の整備を図った。（備品・消耗品費等１式）

（５）　特定外来生物防除等対策事業　4,895千円【基金充当外対象外】
県内の特定外来生物の生息・生育状況等についての現地調査等を実施し，鹿児島県外来種リストの改正や鹿児島県外来種対策総合戦略の策定を行った。
徳之島のシロアゴガエル（特定外来生物）について，環境省や町等と連携して防除を実施するとともに，防除実施計画の検討を行った。

事業番号１－⑻

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	外来動植物被害防止総合対策事業	開始年度	令和３年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和８年度

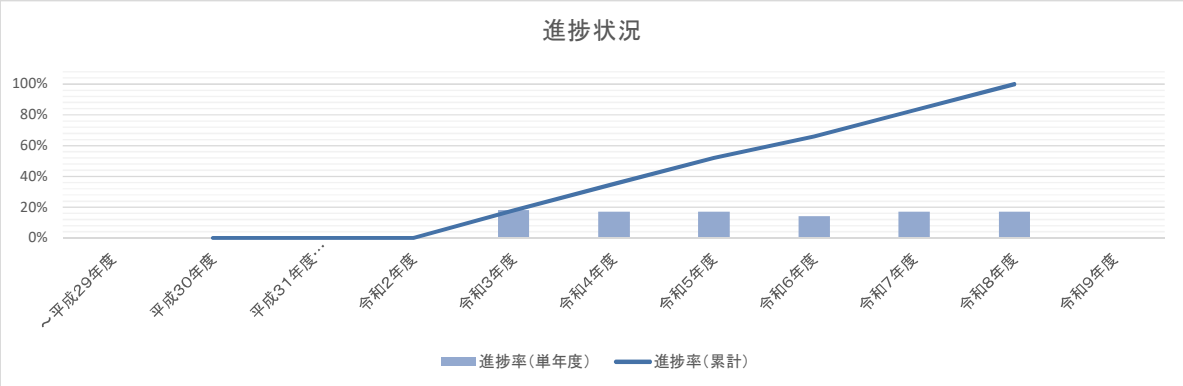
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
報償費	69,300	69,300	0	
旅費	441,303	441,303	0	
需用費	360,873	184,785	176,088	条例に基づく普及啓発の強化（広報物作成等）
備品購入費	0	0	0	
役務費	6,000	6,000	0	
委託料	6,734,640	4,736,600	1,998,040	条例に基づく普及啓発の強化，特定外来種防除実施計画策定等
使用料賃借料	28,095	28,095	0	
交付金	32,000	32,000	0	
合計	7,672,211	5,498,083	2,174,128	（**単位：円**）

年度（**単位:千円**）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）					2,771	2,671	2,651	2,174	2,631	2,631	
事業費（累計）		0	0	0	2,771	5,442	8,093	10,267	12,898	15,529	

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）					18%	17%	17%	14%	17%	17%	
進捗率（累計）		0%	0%	0%	18%	35%	52%	66%	83%	100%	



事業番号１－⑼

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	県立自然公園満喫周遊事業	開始年度	令和３年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和６年度

１．目的及び目標（値）

当県では，平成26年に策定した生物多様性鹿児島県戦略に基づき，生物多様性の保全の取組を展開しており，戦略の中間年に当たる平成30年度に中間評価を実施したところである。中間評価では，生物多様性という言葉の県民の認知度や聞き書きに取り組む団体数など，数値目標の達成の見通しの悪い項目があった。

令和５年度に戦略の改定を行い，各項目において一定程度の進捗がみられたところだが，数値目標等についてどの項目も到達に至っているとまでは言い難く，到達に向けた途上にあり，引き続き取り組む必要があるとの評価がなされている。このため，県民の生物多様性への理解を一層深めつつ，県民自らによる具体的な行動を促していくための取組が欠かせない。

生物多様性からもたらされる自然の恵みを持続的に活用するための知恵や技術は，各地域において長年にわたる人と自然との関わりによって築きあげられてきたもの(環境文化)であり，将来にわたって生物多様性を保全する上でのヒントとなるが，このような環境文化は，産業活動の変化や過疎・高齢化の進行などにより，失われつつある。

本事業では，多様な自然環境に恵まれた自然公園区域において，地域の次世代を担う若者が，高齢の農林漁業者や地域に長く暮らす高齢者等に話を聞き，記録に残していく「環境文化の聞き書き」を実施する。

２．概要

⑴ 環境文化を継承するための「聞き書き」を実施し，人と自然との関わりの伝承と記録を行うとともに，その手法を広める。
⑵ 聞き書き結果の提供や公開により，自然公園の自然環境や環境文化の普及啓発を図る。

３．根拠法令等

生物多様性鹿児島県戦略

４．実施内容等

環境文化の聞き書き（1,797千円）【全額基金充当対象】

各地域において長年にわたって築きあげられてきた環境文化を地域の次世代を担う若者に継承していくため，高校生等が高齢の農林漁業者や地域の古老に，人と自然とが共生する暮らし方などについて話を聞き，記録し，それにより得られた情報を普及啓発に活用した。

・実施場所　薩牟田池県立自然公園周辺地域
・参加校数　３校
・作品数　　10作品

事業番号１－⑼

令和６年度 事業報告書

事 業 名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	県立自然公園満喫周遊事業	開始年度	令和３年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和６年度

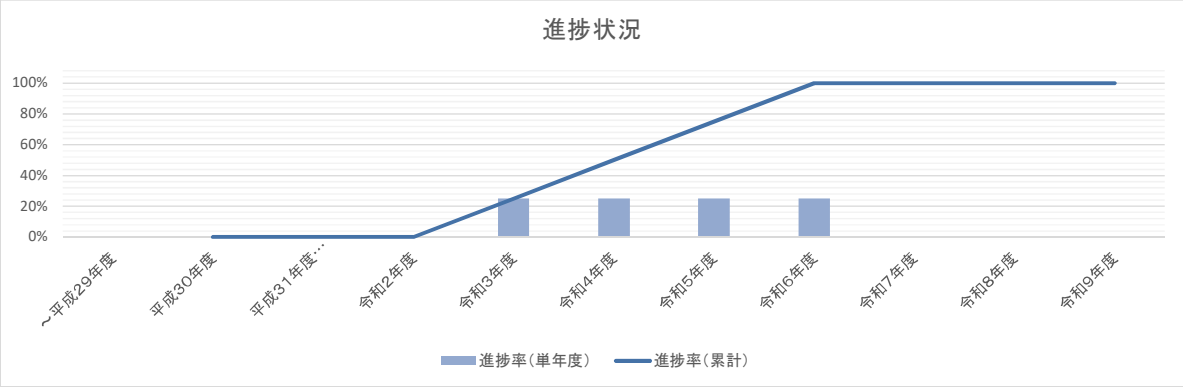
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
旅費	3,740	0	3,740	
委託料	1,793,000	0	1,793,000	
合計	1,796,740	0	1,796,740	（**単位：円**）

年度（**単位:千円**）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）					1,900	1,741	1,796	1,797			
事業費（累計）		0	0	0	1,900	3,641	5,437	7,234			

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）					25%	25%	25%	25%			
進捗率（累計）		0%	0%	0%	25%	50%	75%	100%	100%	100%	100%



事業番号２－(1)

令和６年度 事業報告書

事 業 名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	かごしま県民運動推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
国は，令和２年10月に総理大臣が「2050年カーボンニュートラル，脱炭素社会の実現を目指す。」旨を宣言し，県も同年11月に，国同様，2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを表明したところである。
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて，行政のみならず，県民，事業者等におけるより一層の取組が求められるため，日常生活や事業活動において，環境保全のための実践活動に取り組む「地球環境を守るかごしま県民運動」の全県的な取組の強化を図る。

【目標】
温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で46％削減する。

２．概要

1　県民運動推進会議の運営（推進大会の開催，幹事会・総会の開催等）
2　県民運動推進員研修会の開催
3　かごしま地球環境先進事業者表彰
4　かごしま環境パートナーズ制度

３．根拠法令等

【地球温暖化対策推進法】
第四条　地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の削減等のための施策を推進するものとする。
２　地方公共団体は、自らの事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置を講ずるとともに、その区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の量の削減等に関して行う活動の促進を図るため、前項に規定する施策に関する情報の提供その他の措置を講ずるように努めるものとする。

【鹿児島県地球温暖化対策推進条例】
第三条　県は，地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するものとする。
２　県は，前項の規定による地球温暖化対策の推進に当たっては，市町村，事業者，県民及び環境保全活動団体と連携し，及び協働して取り組むものとする。
３　県は，自らの事務及び事業に関し，率先して地球温暖化対策を実施するものとする

４．実施内容等

（１）県民運動推進会議の運営
①　県民運動推進大会の開催
各構成団体や県民運動推進員等が一堂に会し，地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動に取り組む決意を新たにする場として県民運動推進大会を開催した。
・内容　環境保全活動優秀団体の表彰，環境保全活動事例発表，地球温暖化防止等に関する講演
・参加人数　127人（構成団体，県民運動推進員，一般県民等）
②　県民運動推進会議幹事会・総会の開催等
各構成団体や推進員の前年度取組状況の報告をまとめ，当年度の推進方策の検討を行うとともに，県民運動の推進体制を強化するため，関係機関への説明・調整を行った。

（２）県民運動推進員研修会の開催
県において，地球温暖化対策の推進を図るための活動に取り組む「地球環境を守るかごしま県民運動推進員」に対し地域や企業・団体等での普及啓発や指導・助言等の能力向上のため，地球温暖化問題に関する情報提供や意見交換等を行う推進員研修会を実施した。
・回数　１回

（３）かごしま環境パートナーズ制度
鹿児島県が抱える様々な環境問題に対し，県が行う施策と企業の社会貢献・地域貢献の取組をつなげることにより，効率的かつ効果的な公共サービスの提供を実現し，官民協働による地球環境先進県の取組を推進した。

事業番号２－(1)

令和６年度 事業報告書

事 業 名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	かごしま県民運動推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和９年度

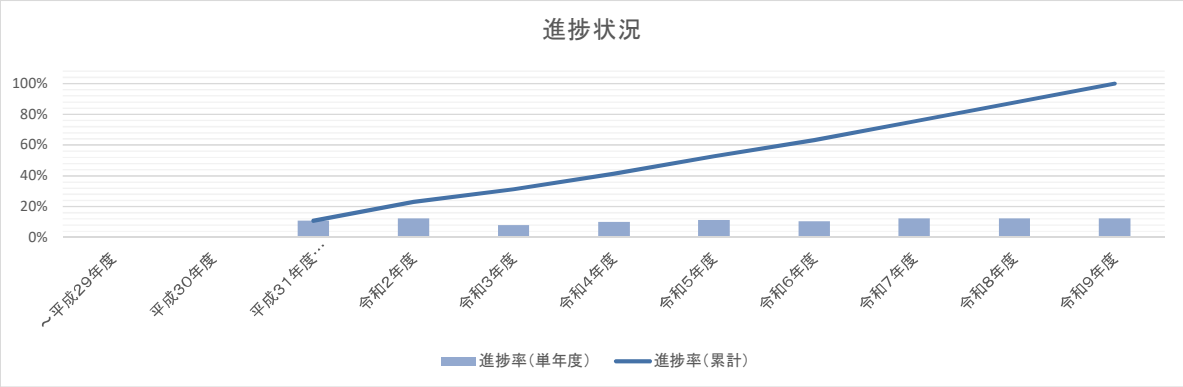
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
報償費	49,430	0	49,430	講師謝金，表彰副賞
旅　費	121,277		121,277	講師旅費，被表彰者旅費
需用費	150,710	0	150,710	印刷製本費，消耗品費
役務費	23,703	0	23,703	通信運搬費
合計	345,120	0	345,120	（**単位：円**）

年度（**単位:千円**）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）		0	355	402	267	334	374	345	402	402	402
事業費（累計）		0	355	757	1,024	1,358	1,732	2,077	2,479	2,881	3,283

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）			11%	12%	8%	10%	11%	11%	12%	12%	12%
進捗率（累計）			11%	23%	31%	41%	53%	63%	76%	88%	100%



事業番号２－⑵

令和６年度 事業報告書

事 業 名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	屋久島電気自動車普及啓発事業	開始年度	令和３年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和８年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
　世界自然遺産に登録されている屋久島は，年間発電量の約９９．６％の電力が水力発電で賄われている特性を有しており，県地球温暖化対策推進条例においても，低炭素社会の先進的な地域となるよう，地域温暖化対策を積極的に推進すると謳われていることから，「屋久島ＣＯ２フリーの島づくり」としての先進的な地域づくりを推進している。
　ＣＯ２が発生しない水力発電による電気を用いて電気自動車を走らせることは，排出されるＣＯ２がほぼゼロになることから，「屋久島ＣＯ２フリーの島づくり」推進のためには，引き続き，電気自動車の普及促進を図ることが効果的である。
　電気自動車については，これまで主に導入に対する助成を行ってきたが，今後は最新の電気自動車情報や，災害時の活用方法を含む多面的な側面をPRする形で普及促進を図り，モデル性の高い取組として，積極的な情報発信をしていく必要がある。
【目標】
　屋久島の電気自動車普及率について，事業計画時（R２年度）の１．６％を，事業実施により，イノベーター理論におけるイノベーター割合の２．５％にまで増加させることを目指す。

２．概要

⑴　電気自動車等体験会の開催

３．根拠法令等

【鹿児島県地球温暖化対策推進条例】
第9章　脱炭素社会の先進的な地域づくりの促進
第32条　県は，再生可能エネルギーである水力の豊富な屋久島が，脱炭素社会の先進的な地域となるよう，地球温暖化対策を積極的に推進するものとする。

４．実施内容等

電気自動車の導入促進のための普及啓発
　①電気自動車等体験会の開催
　　参加人数　136人
　　・最新の電気自動車，プラグインハイブリッド車の試乗会等を実施した。
　　・災害時やアウトドアで役立つ電気自動車による給電方法等やデモンストレーションを実施した。
　②CO２フリーの島づくりに関する情報発信
　　・CO2フリーの島づくりに関する情報発信
　　作成部数：1,350部
　　配布先：島内外の観光施設等

事業番号２－⑵

令和６年度 事業報告書

事 業 名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	屋久島電気自動車普及啓発事業	開始年度	令和３年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和８年度

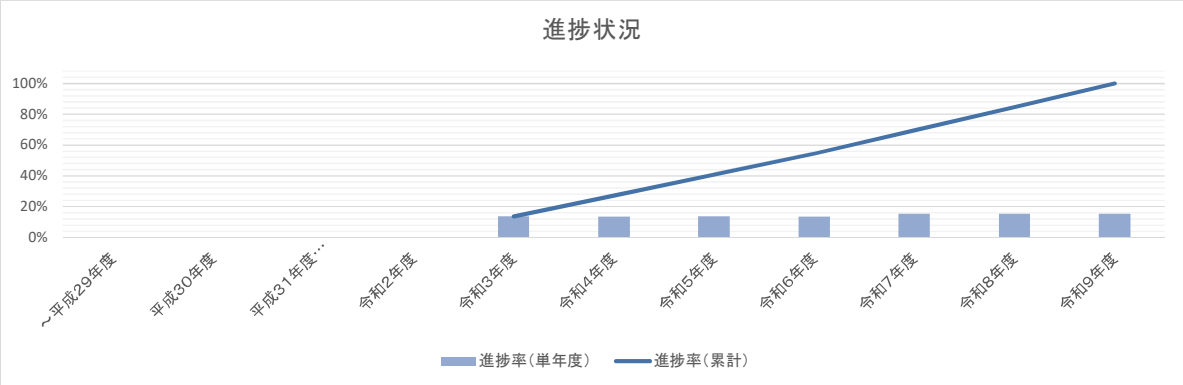
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
旅費	89,020	0	89,020	職員旅費
需用費	16,000	0	16,000	消耗品，コピー使用料
役務費	0	0	0	文書送料
委託費	1,059,300	0	1,059,300	試乗会等の開催
合計	1,164,320	0	1,164,320	（**単位：円**）

年度（**単位:千円**）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）					1,170	1,152	1,175	1,164	1,305	1,305	1,305
事業費（累計）					1,170	2,322	3,497	4,661	5,966	7,271	8,576

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）					14%	13%	14%	14%	15%	15%	15%
進捗率（累計）					14%	27%	41%	54%	70%	85%	100%



事業番号２－(3)

令和６年度 事業報告書

事 業 名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	次世代環境リーダー等育成事業	開始年度	平成30年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和８年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
気候変動問題をはじめとする地球規模の環境問題は，身近な問題でもあり，我々の生活，社会，経済や自然環境にもその影響が顕在化している。
持続可能な社会づくりのためには，我々一人ひとりが，気候変動への対応等の課題を自らの問題としてとらえ，自ら進んで取り組んでいくことが必要であり，その人材を育てることが非常に重要である。
このため，将来を担う子どもとその保護者に対し，自然や暮らしの中での体験活動や実践体験等を通じて，関心や理解を深め，課題解決につながる具体的な行動を促す。

【目標】
環境レターの応募のある小中学校は，令和４年度時点で27校に留まっているため，省資源・省エネルギーの取組を実践し，環境に関する考えを手紙にする環境レターの応募校を令和８年度までに45校に広げることにつなげることを指標とする。

２．概要

(1)　かごしまこども環境大臣
(2)　学ぶ環境体験学習塾
(3)　高校生次世代環境リーダー交流

３．根拠法令等

地球温暖化対策推進法，県環境基本条例，県環境基本計画，県地球温暖化対策実行計画
環境教育等促進法，県環境教育等行動計画

４．実施内容等

(1)　かごしまこども環境大臣
省資源・省エネルギーに取り組む子どもたちを募集し，自発的な環境保全に向け活動する人材を育成した。
取組や環境レターの優秀なものをかごしまこども環境大臣に任命し，任命後の大臣活動の場の提供等を行った。
・対象　小学生及び中学生
・内容　環境レターの募集，表彰，大臣任命，大臣活動等
・参加人数　1,178人
・大臣任命　９人

(2)　学ぶ環境体験学習塾の開催
将来を担う児童及びその保護者に対し，環境問題等への関心や行動するきっかけづくりを提供する環境体験学習塾を開催した。
・対象　小中学生及びその保護者
・内容　地球温暖化等の環境問題に関する座学（地球温暖化防止コミュニケーター専用ツール（パワーポイント資料等）を活用）とそれに関する工作等
・回数　７回
・参加人数　164人

(3)　高校生次世代環境リーダー交流
環境問題に興味・関心のある高校生を対象とし、高校生間で交流を深めながら体験活動等を通じて，環境について学ぶ機会を提供し、更なる環境に対する意識や興味を育むことにより、グリーン社会を担う次世代リーダーの育成を図る。
令和４年５月の九州地域戦略会議次世代育成PTにおいて提案され，令和５年より九州・山口各県共同で取り組んでいる。
・対象　高校生
・内容　高校生間の交流や環境活動で活躍する方々等による体験活動やワークショップなどを通して，知識だけでなく，双方向型のコミュニケーションにより学びを深め次世代リーダーとしての意識やスキルを高める。

事業番号２－(3)

令和６年度 事業報告書

事 業 名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	次世代環境リーダー等育成事業	開始年度	平成30年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和８年度

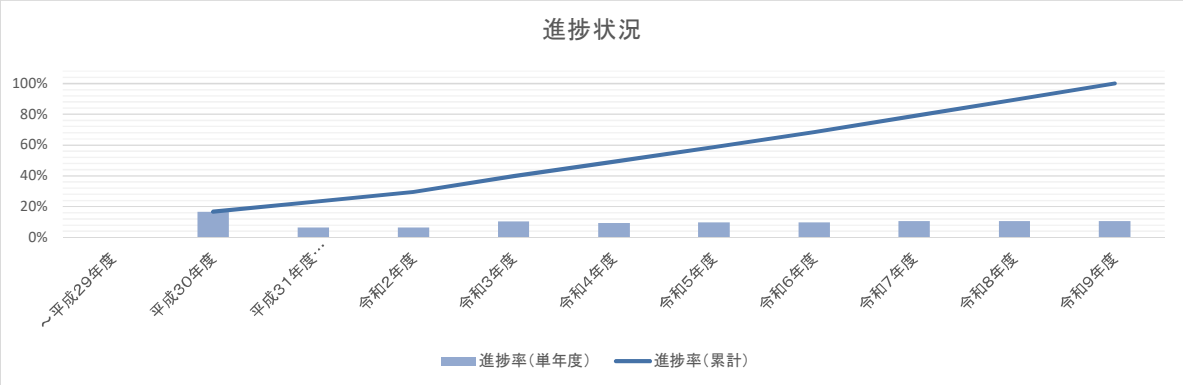
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
旅費	150,748	0	150,748	職員旅費
需用費	34,662	0	34,662	消耗品代
役務費	8,400	0	8,400	通信費
委託費	2,297,900	0	2,297,900	こども環境大臣の募集，体験学習塾・高校生次世代環境リーダー交流
合計	2,491,710	0	2,491,710	（単位：円）

年度（単位:千円）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）		4,261	1,634	1,634	2,652	2,393	2,445	2,492	2,687	2,687	2,687
事業費（累計）		4,261	5,895	7,529	10,181	12,574	15,019	17,511	20,198	22,885	25,572

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）		17%	6%	6%	10%	9%	10%	10%	11%	11%	11%
進捗率（累計）		17%	23%	29%	40%	49%	59%	68%	79%	89%	100%



事業番号２－⑷

令和６年度 事業報告書

事 業 名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	九州エコファミリー応援アプリ推進事業	開始年度	令和３年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和８年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
・県民に対して，広く環境に関する情報を発信することで，日常の省エネ行動を促進し，二酸化炭素の削減を図る。
・多くの住民が日常的に使用するスマートフォンを活用し，手軽に省エネ行動に取り組める仕組みとして，九州各県共通の「九州エコファミリー応援アプリ」を活用する。

【目標】
・本事業は，九州版炭素マイレージ制度推進事業の後継事業であるため，令和2年度の炭素マイレージ事業の目標（節電活動参加世帯 数1,000世帯）と 同数を目標値とし，初年度以降は100人ずつ目標を増加させる。
R3～R9累計目標数：9,100人
（R3:1,000人　R4:1,100人　R5:1,200人　R6:1,300人　R7:1,400人　R8:1,500人　R9:1,600人）

２．概要

（１）九州エコファミリー応援アプリの運用

３．根拠法令等

・　地球温暖化対策の推進に関する法律
・　鹿児島県地球温暖化対策推進条例
・　九州地域戦略会議の政策連合「地球温暖化対策の連携」における「低炭素社会を目指す九州モデル」のアクションプラン重点戦略

４．実施内容等

（１）九州エコファミリー応援アプリの実施
地球温暖化防止に繋がる行動（アクション）を行うとポイントが貯まるアプリを令和３年度から活用開始した。
内容：次の3つの行動に対して，ポイントを付与。
・「家庭のエコ活動の記録」　→電気・ガス・水道使用量，ガソリン・灯油購入量，ゴミ排出量などを記録
・「毎日エコチェック」　→マイバッグを持参・公共交通機関の利用・マイボトル持参などの身近な日常の行動を毎日チェック
・「環境行動・イベント参加」→環境保全活動や環境に関するイベントに参加
・ポイントを使い，懸賞品が当たる抽選に参加
・協賛店でアプリを提示することにより，特典を授受
登録者数：2,867人（令和７年３月末時点）

事業番号２－(4)

令和６年度 事業報告書

事 業 名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	九州エコファミリー応援アプリ推進事業	開始年度	令和３年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和８年度

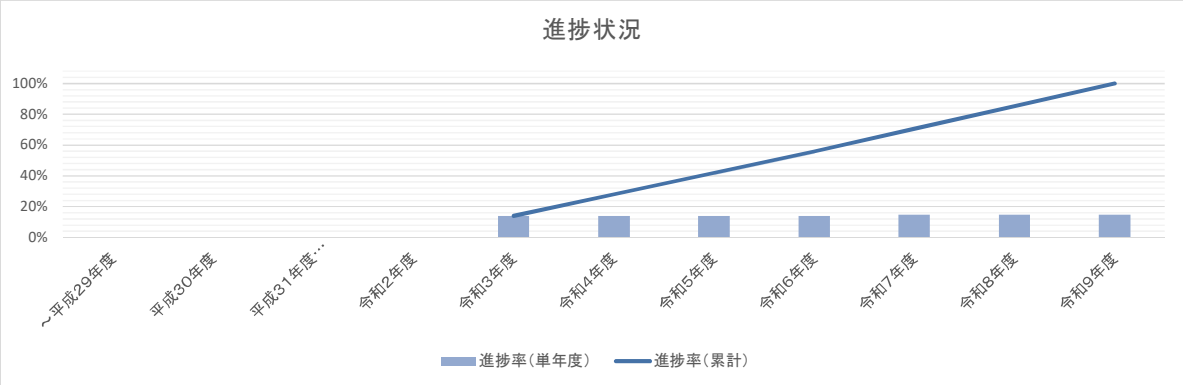
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
職員旅費	0	0	0	
需要費	9,973	0	9,973	
通信運搬費	0	0	0	
負担金	2,500,000	0	2,500,000	アプリ運用の負担金として充当
合計	2,509,973	0	2,509,973	（**単位：円**）

年度（**単位:千円**）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）					2,511	2,510	2,507	2,510	2,649	2,649	2,649
事業費（累計）					2,511	5,021	7,528	10,038	12,687	15,336	17,985

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）					14%	14%	14%	14%	15%	15%	15%
進捗率（累計）					14%	28%	42%	56%	71%	85%	100%



事業番号２－⑸

令和６年度 事業報告書

事 業 名	地球環境を守る脱炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	森林環境教育推進事業	開始年度	令和３年度
担当部署	環境林務部森林技術総合センター	終了年度	令和７年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
未来を担う子どもたちが，森林の果たす役割や重要性について理解を深め，将来にわたって森林を守り育てる意識の醸成を図る。
また，森林の持つ生物多様性など地域特有の身近なテーマを森林環境教育に盛り込み，森林環境保全に対する理解を醸成させ，持続可能な森林環境の保全に主体的に参加できる人材の育成を図る。
小中学校の教職員等に対しては，森林環境保全について児童生徒への効果的な指導を行うことができる人材の育成を図る。

【目標】
(1)小中学校16校において，森林環境教育を実施
(2)教職員等を対象に森林環境教育指導者研修を１回実施
(1)～(2)により森林環境保全に対する理解を醸成させ，持続可能な森林環境の保全に主体的に参加できる人材の育成を行う。

２．概要

⑴　森林環境教育
⑵　森林環境教育指導者研修

３．根拠法令等

⑴　環境教育促進法第３条２：環境教育は森林(中略)等における自然体験活動を通じて環境の保全についての理解と関心を深めることの重要性をふまえ継続的に実施
⑵　森林･林業基本法第17条：教育のための森林の利用の促進
⑶　森林･林業基本計画１①：持続可能な社会の構築に果たす森林の役割に対する国民の理解と関心を高める取組の推進
⑷　県森林･林業振興基本計画第4章１(4)：森林環境教育の推進

４．実施内容等

⑴　小中学校の児童・生徒に対する森林環境教育（4,193千円）【うち4,193千円対象】
・　森林環境学習や体験活動等の森林環境教育の実施
・　実施校数　16校

⑵　森林環境教育指導者研修（168千円）【うち168千円対象】
・　小中学校等の指導者に対し，森林環境保全学習の意義や学習方法，体験活動の手法について研修を実施
・　実施回数　１回　小中学校の指導者9名

事業番号２－(5)

令和６年度 事業報告書

事 業 名	地球環境を守る脱炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	森林環境教育推進事業	開始年度	令和３年度
担当部署	環境林務部森林技術総合センター	終了年度	令和７年度

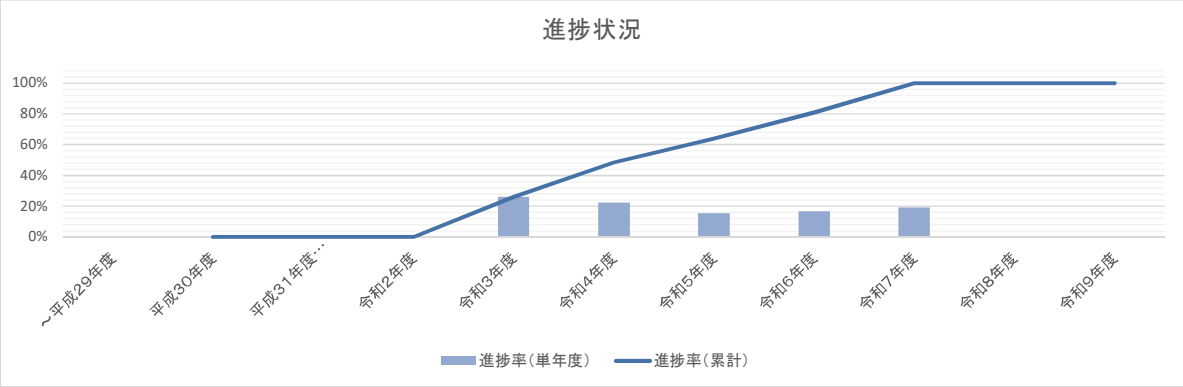
５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
報償費	117,595		117,595	森林環境教育講師報酬
旅費	319,701		319,701	森林環境教育実施旅費（講師，職員）
需用費	3,111,737		3,111,737	森林環境教育用物品
役務費	134,479		134,479	郵便料等
使用料･賃借料	677,488		677,488	森林環境保全体験活動用バス借上料等
	0			
合計	4,361,000	0	4,361,000	（**単位：円**）

年度（**単位:千円**）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）					6,770	5,791	4,009	4,361	4,957		
事業費（累計）		0	0	0	6,770	12,561	16,570	20,931	25,888	25,888	25,888

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）					26%	22%	15%	17%	19%		
進捗率（累計）		0%	0%	0%	26%	49%	64%	81%	100%	100%	100%



事業番号２－⑹

令和６年度 事業報告書

事 業 名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	環境学習での地球温暖化対策普及啓発事業	開始年度	令和５年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和７年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
地球温暖化の現状や脱炭素化の必要性，個人や家庭レベルで実践できる省エネや再エネ活用等の地球温暖化対策（以下「地球温暖化対策関係知識」という。）について県民に普及啓発する。

【目標】
地球温暖化対策関係知識を新たに身に付けた県民を4,800人増加させる。
20人（環境学習指導者）×６回（環境学習）×10人（参加者）×4人（家族への普及）＝4,800人

２．概要

⑴　環境学習指導者向け研修会の開催

⑵　環境学習指導者による普及啓発

３．根拠法令等

・　地球温暖化対策の推進に関する法律

・　鹿児島県地球温暖化対策推進条例

４．実施内容等

(1)　研修会
・日　程　令和６年５月８日(水)　13:30～16:30
・場　所　鹿児島県庁13階　13-環-1会議室
・内　容　①事業の実施方法等について
②講演：「最新の地球温暖化の状況と国内外における対策の動向」
平田裕之氏(一般社団法人地球温暖化防止全国ネット　事務局長)
③講師との意見交換　　など
・参加者　13名（鹿児島県環境学習指導者人材バンク登録者）

(2)　講師派遣件数（実績）
15件

事業番号２－(6)

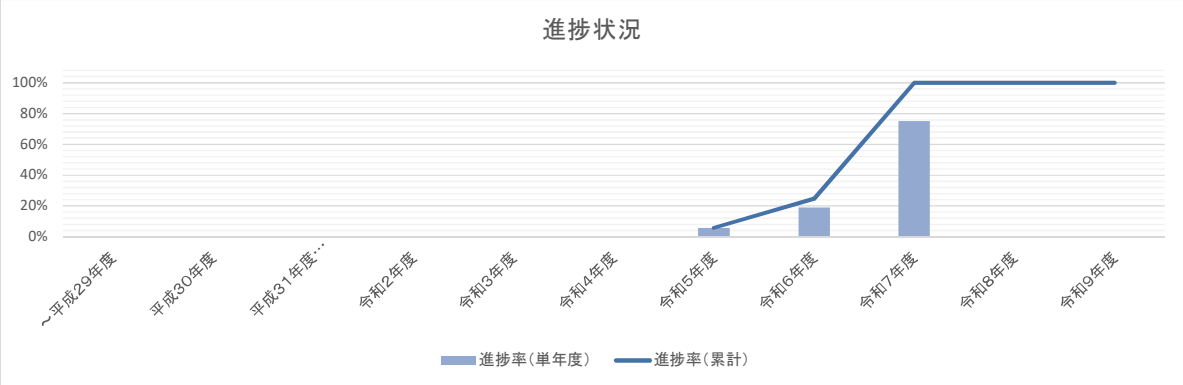
令和６年度 事業報告書

事 業 名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事 項 名	環境学習での地球温暖化対策普及啓発事業	開始年度	令和５年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和７年度

５．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備　考
報償費	83,620	0	83,620	研修会講師報償費及び派遣報償費
旅費	353,068	0	353,068	研修会参加旅費及び派遣旅費
需用費	24,089	0	24,089	消耗品費
合計	460,777	0	460,777	（単位：円）

年度（単位:千円）	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業費（単年度）							140	461	1,831	0	0
事業費（累計）							140	601	2,432	2,432	2,432

６．進捗状況等

年度	～平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度（令和元年度）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
進捗率（単年度）							6%	19%	75%	0%	0%
進捗率（累計）							6%	25%	100%	100%	100%